

提案

高齢者が自主参加する「地域シニア会議」（愛称「ぢぢさばばさの会」）を拠点にテーマ別チームをつくり、協議体として「生活支援コーディネーター」を支える

「生活支援コーディネーター」が自治体に登場する

「地域シニア会議」が共生・共助の生活圏の拠点に

地域で暮らす高齢者は、大きく三分類される。

地元の中学校を終えて、仲間が都会へ出て行ったあとも、ふるさとに残って地域の物産や伝統行事を守り、次世代を育ててきた人びと（Q字型）。

次がふるさとを離れて都会で活動したあと、高齢期から終末期をふるさとに戻って過ごす人びと（U字型）。

そして魅力のある町には、これまで関係を持たなかった人びとも都会から高齢期を過ごすためにやってくる（J字型）。

こういうそれぞれに異なった能力と来歴を持つ人びとが、高齢期に地域で出会って、それぞれに蓄積してきた知識や技術や人脈や資産などを有効に活かすために議論する。それぞれが高齢期から終末期までを過ごす「エイジング・イン・プレイス」で、みんなで「地域特性」を活かして、住みやすいまちにするために能力を提供しあう。

自治体はこうした人的資産を用いることでまちづくりをすすめる、共生・共助がしやすい「しくみ」をすみやかに提供できるかどうか。

ここは「共生の文化をつくろう」という提言をされて、新たな地域再生の「しくみ」づくりに務めておられる「さわやか福祉財団」の堀田力会長の発言に耳を傾けよう。

「共生の文化」というのは、簡単にいえば、定年退職をして家に籠っている。あるいは外へ出ても行行く場所は居酒屋程度。家族で旅行はするけれど、ご近所とのつきあいは一切なく、通りで顔をあわせれば目礼するだけ。こういう暮らし方は「恥ずかしい」とみんなが感じるような風習、それを「共生の文化」と呼びたいと思います。ここまで一生懸命働いて社会に尽くし家庭に尽くしてきて、定年退職したんだから何をしても自由ではないか、という考え方が多数、いまはそういう文化です。だけれども、人と交わり人の喜ぶことをしたほうがもっと良くなるのではありませんか、そういうことを社会的な自由と考えられないでしょうか、という訴え方をしてきました。それをもう一歩踏み出して、「恥ずかしい」と感じるところまで進めようというのが本日の提言であります。」（内閣府「高齢社会フォーラム in 東京」基調講演「あたたかく助け合う地域社会へ」、二〇一四年七月）

堀田さんの提言の背景になっているのは、最近の国の政策の動きで、高齢者の「医療・

介護」、子ども・子育て、障害者、認知症、そして生活困窮者対策、といった対策が期せずして地域で支えていこうという方向、「国から地域へ」と動き出していることにある。

そこで地域に住む高齢者が「共生の文化」の証として、自由に、自在に自発的に集まってくる。そういう「しくみ」をここでは「地域シニア会議」（愛称「ぢぢさばばさの会」）と名付けよう。もちろんすでに活動しているところもあるし、呼称も形態も自由だが、これは高齢者による高齢者のための新たなしくみである。

「生活支援コーディネーター」が登場

来年四月から各自治体にひとり、「生活支援コーディネーター」（地域助け合い推進員、有償）が登場する。自治体は「地域医療と介護推進法」の実施にあたって「生活支援コーディネーター」を認定して、官民協働の活動をすすめることになるからだ。その後、地域包括支援センターごとに（ここまで有償）。さらにその後、地域の要望に応じて認定する（ここは無償）ことになる。

地域で暮らす「支える側の高齢者」は、このコーディネーターと協力して活動することになる。この活動の巧拙・遅速によって自治体間に差が生じる。地域の高齢者を「地域シニア会議」がどこまで集約できるかによって、活動の広がりにも差が生じる。特性あるわがまちの発展は、新設の「生活支援コーディネーター」がもつ裁量と「地域シニア会議」の結束力にかかっている。地域の活性化なくしては高齢者への敬愛も尊厳も生まれない。

テーマ別の活動主体を形成する地域の高齢者が力を合わせて健康（認知症や終末期医療も）について、就労について、生涯学習や趣味について、まちの緑化について、孫育てについて、あるいは世代間交流について、男女共生について・・・などの課題解決に持てる力を発揮する。

長い高齢期を過ごすことになる生活圏（「エイジング・イン・プレイス」、中学校区）には家族がおり、友人がおり、かかりつけ医がおり、「地域包括支援センター」がある。長い高齢期を安心してここで暮らして、老いて介護を受け医療を受けて、最後は施設完結型（病院での死）ではなく、地域や自宅での終末のときを迎える。

「人生九〇年」時代を仲間たちとともに精いっぱい生きて、後人に敬愛されて、「平和の証」としての長寿を享受して去る。

これが現役政治リーダーである安倍首相も石破地方創生相も理解していない歴史的異次元の「第三の矢」なのである。

元気なうちに住民として地域活動に参加して、できるかぎりの支援をする。それはいずれの日にか自分にもどってくる共生・共助支援である。それに対して、いずれの日にか「医療・介護」のときだけは地域でやっかいになろうというのでは、やはりさびしい「恥ずかしい人生」であろう。

「地域シニア会議」と「生活支援コーディネーター」

ここからは未見の情景であるが、本稿は避けては通れない。

いうまでもないことだが、地域の持つ事情によって「地域シニア会議」（愛称「ちぢさばさの会」）のメンバーは異なるが、想定されるのは、たとえばNPOのリーダー、さまざまな職種の元サラリーマン、元議員、元職員、名誉教授、芸術家（陶芸や園芸など）、農産家、医師、僧侶・・・など。名誉町民もいる。その協議と活動が「地域特性」を持つまちづくりの拠点となる。

そこで「地域シニア会議」と「生活支援コーディネーター」（地域助け合い推進員）の活動のようすを具体的に見てみよう。

メンバーの来歴はふたつ。地元在住で地域の事情をよく知る旧住民（地識人）と外部で培った経験や知識をもつ新住民（知識人）である。

協議にあたっては、地縁組織は既存の権益を守るために排他的になってはいけなく、一方で外から参入した人びとは地域の伝統やしぐみを軽視してこれまでの暮らし方を持ち込もうとすることはよくないことだ。お互いの持ち味を組み合わせた「地域シニア会議」が成立してはじめて、「地域特性」を持つまちづくりへの拠点ができたことになる。まとめ役が「生活支援コーディネーター」で、総力をあげた体制をつくらねばならない。この寄り合わせの巧拙が近隣の市町村との決定的な地域差を産む。

「地域シニア会議」は同時に、まちの将来を担う子どもたちの「青少年期のステージ」とこれまでの地域活動の中心である中年世代のための「中年期のステージ」とを意識しよく観察した上で、これまでになかった新たな「高年期のステージ」をこしらえる。三者がバランスよく多重化して機能するまちの態様をつくりあげねばならないからだ。

この「地域の三つのステージ」の創出こそが、「長寿社会」に即応するしぐみであり、そのために三世代それぞれが推挙したメンバーによる「三世代会議」という新しい活動主体を成立させて推進する。高齢者のイニシアティブによってつくられる新たなしぐみであり、それ自体が地域の総体を表現したものであり、地域の特性を作り上げる基盤となる。

いいかえれば、青少年・中年・高年者の代表による「三世代会議」の「高齢者部門」が「地域シニア会議」ということになる。この「三世代会議」をリードするのは、もちろん高齢者代表でもある「生活支援コーディネーター」である。これがこれまで活動してきた「老人クラブ」「婦人会」「社会福祉協議会」「地域包括支援センター」「シルバー人材センター」「生涯学習センター」「地域文化団体協議会」などと人脈が重なりながら、新たな人材と課題を巻き込んだ「特性あるまちづくり事業」の中心拠点となる。

「三世代会議」が地域創生のしくみ

ここまでたどりついたとき、はじめて官制の「生活支援コーディネーター」を支える力

をもつ、民間の「地域創生」のしくみが見えて、ここから“地域の歴史”をつくる新次元の活動がはじまる。この「三世代会議」の運営は、それぞれの世代から推挙された代表者が当たる。国際的に先駆する「日本長寿社会」推進のエンジンである。

月ぎめで公開でおこなわれる「地域シニア会議」は、地域住民の仔細な要望をしっかりと聞きとる場である。たとえば高齢者の日用品の購入から、医院・病院への通院、図書館など公共施設の利用法、散歩道の整備、地産品情報、四季の伝統行事・風習、人物紹介、次世代との交流など、共通した課題から個別の要請までいろいろである。

公開だから爆笑と拍手と思われぬ展開の議論のうちに会議は進行する。地域の課題を具体的に提起して確認し、分科会を設け、その解決までを実行するのが役割である。

どうだろう。一般的には中学校区で二〇～三〇人ほどが呼びかけ人（幹事）になり、幹事会を構成する。課題ごとに幹事のもとに七～九人といったチーム（分科会）を構成する。「わがまちのベスト・ナイン」がいい。そこでの他地域と異なる内容が将来の「地域特性のあるまち」をつくる契機となる。地域の実情を反映した会議のメンバーを、住民なら何人かを即座に推薦できるにちがいない。

何より「地域の本流（地域民主主義）」をつくりだす潮目の時期だから、ありきたりの発想や表現力ではこの難題を乗り切れない。とくに公開の「地域シニア会議」では、未整理なナマの意見を的確に整理したり、多様な意見を調整したり、党派的な利害を排して中立を保ったり、民主的な進行のなかで即座に公平な判断ができ、柔軟な表現力のある人の司会が求められる。

それぞれの地域が自治能力を証明

「地域シニア会議」が中心になって「三世代会議」を呼びかける。「三世代会議」が討議を重ねて作りあげた「地域特性を持つまちづくり」（ふるさと創生二一構想）は、住民をも自治体をも県をも国をも納得させるレベルで、「地方主権」「平和擁護」「民主主義」を具体的に担保する自治能力の表現となるにちがいない。

これこそが戦後に「与えられた民主主義」を基礎として、半世紀をかけて「みずから創った民主主義」の成立を証すことになる。国を守る国民意識の醸成も自治体の保持も「地域からの本流」であるここから始まる。ここからしか始まらない。そしてこの国の民衆にはいまそれを成し遂げる民力が蓄積されている。

「地域シニア会議」は、住民の意向を集約しながら、地域の高齢者や子どもたち、そしてみんなが暮らしやすい生活環境「長寿社会」を具体的に検討していく。これまでの医療、介護、福祉はもちろん、環境や物産や伝統行事や高齢人材養成といったテーマについても取り上げる。

地方議会はこれまでどおり「均衡あるまちの発展」を担い、「地域シニア会議」や「三世代会議」が「特性あるまちの発展」に寄与することになる。「人生九〇年時代」を生きる高

齡者が、新次元の地域社会を後代に残す「歴史的なしごと」を仕上げることになる。

ここまでは未見の情景である。本稿はひとつの仮想空間を提案として通過した。

「未萌にして睹（み）る」立場からの情景であるが、実態がすぐ追い越していくだろう。

『丈人力のススメ 「人生九〇年」時代』を前にして』より